健康づくり運動ポイント事業

問 健康づくりを進めるために、県内の自治会単位で競い合うとのことであるが、具体的にはどのような事業で、どのようにして、成果を上げていくのか。

答 自治会ごとにウォーキングやラジオ体操、草刈り等の活動にポイント加算するものと個人単位でウォーキングの歩数を集計するものの2つの取組で、定期的にランキングを公表して優良自治会等を表彰することにより、県民の運動を促していくものです。市町村と連携しながら、自治会、県内事業所等への周知や参加呼びかけを行うとともに、地域の健康推進員等に協力をいただき、全県的に健康づくり運動が活性化されるよう働きかけていきます。

ギャンブル依存症への対応

問 本県にカジノを含むIRができた場合、ギャンブル依存症についての懸念に対し、どう対応するのか。

答 ギャンブル依存症の問題については、かねてより重視しています。本県としては、その懸念がなくなるまでは、IRが認められるとしても、和歌山県民ないしは日本人をカジノに入場できないようにしたいと考えています。

IR
統合型リゾート（IR:Integrated Resort）の略称で、カジノ施設及び国際会議場やホテル、商業施設などが一体となった複合観光施設

エコミュージアム構想

問 田辺湾一帯をエコミュージアム「屋根のない博物館」と位置づけることにより、さらに地域が豊かになるように取り組めないか。

答 田辺湾周辺には、重要文化財であり世界遺産に追加登録された闘鶏神社、国立公園並びに国名勝「南方曼陀羅の風景地」を構成する天神崎や神島があります。今後、田辺湾周辺の文化財の保存と活用を積極的に推進するため、その学術的な価値付けを行うとともに、子供達や地域の方々がその成果を誇りに思えるよう、市町の教育委員会と連携、協力して取り組んでいきます。

神島（田辺市）

天神崎（田辺市）

外国人観光客の誘客

問 県内への外国人観光客誘客のため、今後どのような取組を進めていくのか。

答 メディアによる情報発信のほか、ドイツ等の新たな市場や富裕層をターゲットとしたプロモーションに取り組んでいきます。また、受入環境整備についても、多言語電話通訳・簡易翻訳サービスの充実に加え、個人観光客がストレスなく移動できるよう、公共交通事業者と連携して、案内表示等の共通化や公共交通を利用した観光ルートの発信などに取り組んでいきます。

大門坂（那智勝浦町）

太陽光発電事業の影響

問 和歌山市の千手川流域では、大型太陽光発電事業による大規模な開発により土砂災害や洪水などの危険性が著しく高くなると考えられる。太陽光パネルを設置するための森林伐採の影響をどう考えるか。

答 大規模な森林伐採は、水源の涵養や土砂の流出防止などの機能を損なうものと考えます。そのため、森林法では1ヘクタールを超す森林の開発については林地開発許可が必要となっています。その許可要件として、災害の防止、水害の防止、水の確保、環境の保全があり、それぞれの基準に照らし合わせて、防災施設が計画されているかなど適正に審査することとなっています。

アトリエ付き住宅建築事業の成果

問 創作活動家を呼び寄せて地域の活力とする新世紀山村居住モデル実験事業で紀州材を使ったアトリエ付き住宅建築事業を実施しているが、その成果はどうか。

答 新世紀山村居住モデル推進協議会が国と県の補助金を活用して紀州材を利用した木造モデル住宅9戸を建設し、全国から公募・選考した芸術家などが入居されています。田辺市アトリエ龍神の家住宅として、芸術家の方から木造住宅のよさも情報発信されており、一定の成果があったと考えています。

アトリエ付き住宅（田辺市龍神村）

内部告発を行った通報者の保護

問 県職業能力開発協会において不正受給を通報した職員が休職を命じられている。県では公益通報者に対し通報処理ガイドラインに基づいた適切な処理を行っているのか。

答 同協会は技能検定の実施や技能者の育成という重要な役割を担っており、責任を持って運営に取り組むのが当然です。休職処分の問題が発生し、また過去にも補助金の不正受給や整理解雇の問題があったことから、県としては徹底的に調査し、正常に運営されるように組織の立て直しを図らなければならないと考えています。

インターネット上の差別事件

問 昨年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されたが、インターネットでの差別は減少するどころか、誤った知識がインターネットで拡散し、新たな差別を生んでいる。知事の所見はどうか。

答 インターネット上の人権侵害は、部落差別や人格人権を傷つけるようなものが多く、強い怒りを覚えています。この問題は、本県だけではなく全国的な課題であることから、本法律を機に、インターネットに関する法制度を整備するなど、国が責任をもって対応するよう強く働きかけていきます。

データ利活用の戦略

問 全国的にデータ利活用の取組が進んでいるが、全国に先駆けて、新事業創出などの経済成長につながる戦略が必要ではないか。

答 この分野の重要性に目を付け、「和歌山県データ利活用推進プラン」を策定し、日本を代表する有識者とのネットワークを構築したほか、自治体初の独立行政法人統計センターとの連携協定を進めています。全国に先駆けていると思いますが、施策の見直しや立案等も行いつつ、幅広く積極的に実施していきます。